

集 会 ア ピ ー ル

東京電力福島第一原発事故から6年が経とうとしています。福島では住み慣れた土地も生活もすべて奪われ、地域社会も分断されて8万人を超える県民が今も苦しい避難生活を強いられています。放射能汚染による健康不安を取り除き、一刻も早く元の生活を取り戻せるようにあらゆる対策を優先すべきです。しかし、国と東京電力は被害はもうないとして高線量地域への帰還、賠償や住宅支援の打ち切りなど、切り捨て政策とも呼べる方針を押し付けようとしています。また、国民に対しては21.5兆円と言われる原発事故の処理費用を電気料金に上乗せして集めることを、国会審議なしに決めようとしています。

福島の過酷な状況を見てドイツは2022年までに、台湾では2025年までに「原発ゼロ」を表明しました。しかし、日本政府のエネルギー計画は2030年度になっても電源全体の20%~22%を原発に依存する計画で、再稼働はもちろん、老朽炉の運転延長や建て替え、新增設まで進めようとしています。現在、鹿児島島の川内原発1号機と愛媛の伊方原発3号機が再稼働し、15の原発が再稼働に向け申請中です。福井の高浜原発1、2号機と美浜原発3号機は、40年廃炉原則を破って20年の運転延長が認められました。さらに、約1兆円を無駄にした高速増殖炉「もんじゅ」の失敗に懲りず、新たな高速炉の開発も表明しています。核燃料サイクルの崩壊は誰の目にも明らかで、原発再稼働で必ず出る使用済み核燃料を安全に処理する技術もなく、増え続ける核のゴミをどうするのか、先延ばしにするだけで何も決まっています。

一度原発事故が起これば広範囲に被害をもたらす、今も岩手県では農産物の出荷制限、汚染土壌・牧草の処理問題など、原発事故の影響が続いています。大地震や台風が起こるたびに原発は大丈夫かと心配する今の状況から抜け出さなければなりません。何か起きてからでは遅いのです。

「原発ゼロ」を求める世論と運動は全国で粘り強く続けられ、「原発ゼロ」は変わらぬ「民意」です。「原発再稼働より人の命が重い」と判じた福井地裁や大津地裁の判決のように、人間の生存に原発はいりません。国民の願いに対し、真摯に向き合うことなく原発再稼働に突き進む現政権に国民の未来は託せません。人類と共存できない原発は、直ちに廃炉に向けての決断と作業を始めるべきです。

原発のない日本を実現するために、安心して人間らしい暮らしを取り戻すために、全国の皆さんとともにさらに声を上げ、行動を広げていきましょう。

2017年2月25日

「さようなら原発岩手県集会2017」参加者一同